

大学におけるスポーツの役割に関する研究

ー大学スポーツの変遷と発展ー

山 本 順 之

1. 緒言

今日、スポーツの姿は多様化している。これまで、学校教育や企業スポーツ、そして娯楽のひとつとして発展してきた。しかし、現代社会においては、スポーツそれ自体が目的とされるだけでなく、スポーツが手段として用いられる傾向にある。それは、スポーツによる教育、スポーツによる地域貢献、スポーツによる宣伝……等、ある目的を達成するための手段的役割である。特にスポーツを通して人格形成や人間形成を謳った教育活動やスポーツクラブ、青少年スポーツ団体は非常に多い。むしろ、今日のスポーツに関わる活動や団体において、教育的効果を見放したものは無いと言える。すなわち、わが国のスポーツは教育的効果とその性質に内在化している。それは、わが国のスポーツが学校体育や学校運動部、そして企業スポーツを中心に発展してきたことに起因する。

しかし、現代社会における経済不況や少子高齢化の煽りから、企業スポーツは衰退傾向にある^①。今日、企業における陸上部やアイスホッケー部など多くの運動部が廃部や強化の打ち切りを余儀なくされている。そして、アマチュア・スポーツに留まらず、プロ・スポーツや様々なレベルの大会においても、スポンサー企業の撤退や減資傾向が見られる。サッカーJリーグでは横浜フリューゲルス（現横浜F・マリノスに統合）が、佐藤工業のスポンサー撤退等によりチームが消滅し、読売クラブ（現東京ヴェルディ）のように読売新聞社とよみうりランドの撤退によりチーム名変更を余儀なくされた例が挙げられる。しか

し、その一方で北京オリンピックフェンシング銀メダリスト太田選手のように大会終了後、その活躍から企業へ就職した例もある。

スポーツ大会においても全日本大学サッカー選手権大会やインディペンデンスリーグ、そして、デンソーカップチャレンジサッカー大会^(注1)など、大会スポンサーの撤退や予算縮小によって大会方式や運営が困難な状況となっている。しかし、このような経済不況の煽りを受けている企業とは逆に、地域の活性化のために様々なスポーツイベントに取り組んでいる地域がある。第18回冬季オリンピック長野大会や2002FIFA World Cup Korea/JapanTM（以下、日韓W杯）、そして大学サッカー界ではデンソーチャレンジサッカー等その実績は絶大である。これは、単にその地域の経済効果の促進だけを目的とするのではなく、地域スポーツの振興、地域の知名度の向上や地域の抱える問題（インフラ、行政、環境など）を再編成する手段ともなっている⁽²⁾。日韓W杯では、カメルーン代表によって、大分県の中津江村が世界的に知名度を上げ、"NAKATSUE MURA"がある種のJapanese Symbolのようになった。また、福岡市においても1995年ユニバーシアード福岡大会開催によって、その後の2001年世界水泳大会の誘致、2016年オリンピック招致活動など、一度得た知名度を大いに活用している。

また、近年ではこれらのスポーツ政策を大学が取り入れている。大学スポーツの地域貢献や運動部の強化に伴う学生確保、さらに、世界大会レベルにある選手の雇用など、スポーツに関わる政策を経営戦略的に行っている。このことは大学にスポーツ系の学部・学科の設置を乱立させている原因の一つにもなっている。確かに、このような政策を行うことは、これまで日本スポーツの発展に寄与してきた企業スポーツの代替的役割として有意義なことである。また、多くの強豪大学がそれぞれ切磋琢磨し競技力の向上を目的として活動できることも有益なことである。事実、2008年度に大学を卒業し、サッカーJリーグにプロ選手として入団した選手は65名にも上った⁽³⁾。一昨年の2007年度には46名、2006年度には41名であり、年々その数は増加してきている。これは、高卒の資

格より大卒の資格を得ることが大切という考えや、選手引退後に教員として指導者としてのセカンドキャリアに対する考え、そして、高校時代に無名だった選手が大学で花開くことなどに起因している。

しかし、大学のこのような政策は、様々な弊害を引き起こしていることも事実である。玉木は「大学はスポーツを行う場ではない⁽⁴⁾」と言い、学力的問題やスポーツ文化の発展の妨げなどを指摘している。また、近年では大学運動部の不祥事が顕在化している。いじめや婦女暴行といった暴力行為、大麻の栽培や所持に関わる薬物問題など様々な問題を引き起こしている。このような運動部の問題は、大学における問題の一部分であり、運動部員だけに限ったことではない。少なくとも近年これらの問題が大学運動部員によって引き起こされていることは否めない。また、現代の経済的不況の煽りにより、スポーツ政策を講じてきた大学の中には、上述したような問題のみならず大学の経営を圧迫し、存続の危機に瀕している大学もある。

そこで、本研究では大学がスポーツを経営戦略として用いることの意味を理解し、大学が担うべき役割を明らかにする。また、そのような方策を講じることの危険性と発展的可能性について検討する。そのために、日本のスポーツの発展を大学との関係性の中から歴史的に考察する。そして、今日、大学が行っているスポーツ政策を例示し、大学の経営戦略が大学やスポーツだけでなく一般社会の中で担う役割を提言したい。また、玉木が危惧する、スポーツの本質を損なうことなくスポーツ文化として成立させるための方策を検討する。

2. 日本スポーツの発展

わが国のスポーツの成立は明治時代に欧米の文化であったスポーツが伝来してきたことに由来する。1871年ごろから、ベースボール、サッカー、ラグビー、テニス、陸上競技、ボクシング等々の、欧米生まれのスポーツが西洋人によって伝えられた⁽⁵⁾。それ以前にも柔術や蹴鞠のような身体文化が存在していたが、今日のように制度化されルール化されたスポーツとは異なったものであった。

野球が日本へ伝えられたのは、1871年（明治4年）に来日した米国人ホーレス・ウィルソンが当時の東京開成学校予科（第一大学区第一番中学校、現東京大学）で教え、その後、全国的に広まった。また、サッカーは、1872年に神戸市の外国人居留地で行われた試合が最初とされる説や 1873年、東京築地の海軍兵学寮において、イギリス海軍少佐アーチボルド・ルシアス・ダグラスが紹介したのが最初とされる説があり、はっきりしたことは判っていない。しかし、サッカーが教育現場に取り入れられたのは、明治期に神戸市の御影師範学校（現神戸大学教育学部）であり、その後全国の高等師範学校へと広まっていった。そして、1896年、東京高等師範学校（現筑波大学）の運動部として「フットボール部」が組織され、1902年には「ア式蹴球部」と名称変更した。そして、ラグビーは、1899年、慶應義塾大学の塾生に田中銀之助がイギリス人の英語教師エドワード・B・クラークとともに伝えたのが最初だと言われる。以来、日本のラグビーは同志社大学、早稲田大学、明治大学などの大学ラグビーの伝統校が戦前から定期戦を行い発展してきた。そして、これらのスポーツの発展は、サッカーでは東京高師出身者を中心としてサッカー協会の設立・運営が行われ、ラグビーでは社会人の新日鐵釜石、神戸製鋼など強豪チームが出てきたが、大学ラグビーが中心となりアマチュア競技として進んでいった。野球では早稲田大学と慶應義塾大学の対抗戦が1903年より始まり、1925年東京六大学野球となり、1946年には天皇杯が下賜された。しかし、野球が発展する過程においては、1911年の東京朝日新聞の野球害毒論というキャンペーンや新渡戸稲造（第一高等学校校長）や乃木希典（学習院院長）などによって野球が批判される時期もあった⁶⁾。

このように、わが国のスポーツは大学を中心に発展してきたと言える。そして、企業が労務対策として「福利厚生」「教育訓練」の一環としてスポーツを奨励⁷⁾したことや、サッカーやラグビーのように大学の卒業生によって協会の設立・運営を行うことで企業スポーツが急速に発展し、スポーツの大衆化に拍車をかけた。その後、わが国のスポーツは、オリンピックメダル獲得、東京オ

オリンピック開催、様々な種目の世界大会を開催することで急速な発展を遂げた。そして、その発展とともに企業スポーツ、大学スポーツなど様々な領域でスポーツの形態は変化して行った。特にスポーツのプロ化が進み、スポーツに多様な意味付与がなされるようになった。サッカーではJリーグ発足とともに、Jリーグ100年構想が掲げられ、総合型スポーツクラブ、教育、環境、パートナーシップ、社会貢献などがサッカーを通じて行われるようになった⁽⁸⁾。また、サッカー以外のラグビーや野球、陸上、テニス、バレーボールなど多くの種目や団体においても同様な活動が行われている。そして、このような活動は各種目プロ化が進むまでは企業によって行われてきた。しかし、企業が「所有から支援へ⁽⁹⁾」とシフトするとともに、企業自体が行うのではなく、選手やチームといったスポーツ団体が行うことで、その団体と支援企業の知名度を向上させるといった間接的立場へと変わって行った。中でも、トップス広島^(注2)や新潟アルビレックス^(注3)などは一企業や一種目団体だけでなく、複数の種目団体から形成され、地域貢献の幅を広げるとともに、運営基盤をしっかりとものにしている。さらに、今日ではそれらの活動に大学が関わりを持つようになってきた。神奈川大学と日本サッカー協会の包括連携協定や、産業能率大学と湘南ベルマーレ、千葉大学と千葉ロッテマリーンズ・ジェフユナイテッド市原・千葉の連携協力、東京学芸大学とFC東京の連携である学芸大クラブ等、産学官連携を基盤に様々な取り組みがなされるようになった。

3. 大学とスポーツ

前章で述べたように、わが国のスポーツは大学を中心に発展し、その後企業スポーツの盛衰を経て、今日のように大学とスポーツの新たな発展的局面を迎えている。そして、大学がスポーツを戦略的に取り入れ、単に宣伝や学生確保の観点からだけでなく、スポーツの発展に取り組んでいる例を挙げたい。

1) 早稲田大学

早稲田大学は2003年に「ワセダクラブ」というスポーツ振興のためのNPO法人を設立した。その目的は「すべての市民を対象とした各種スポーツの普及・振興事業を行っていく中で、青少年の健全育成、市民の健康増進および地域コミュニティの活性化を図り広く公益に貢献することを目的とする。そして、従来の枠組みにとらわれない新しいスポーツクラブの形態を創出し、スポーツ分野におけるベンチャービジネスを創造するとともに、文化としてのスポーツを理解・実践・継承していくことができる人間を世の中に多数送り出す、すなわち“ヒトの改革”を大学の使命として実践する。そのために（1）大学関係者のみならず、すべての人々を対象に「スポーツをする・みる・ささえる」機会を提供する。（2）産官学民協働のスポーツを媒体とした新しい地域コミュニティを構築していく。」というものである⁽¹⁰⁾。その内容は、①各種スポーツに関する情報収集及び研究、②各種スポーツイベントの開催・運営に関する事業、③各種スポーツの技術指導・指導者育成に関する事業、④各種スポーツに関する普及・啓発事業、⑤各種スポーツスクールの企画・運営事業、⑥各種スポーツ及び文化活動に関する講習会・セミナー等の開催事業、⑦各種スポーツのサポーター育成及びサポーター同士の交流の場の設定事業、⑧世界の子どもたちの健全育成を図る活動に対する支援事業の8つである。

そして、現在アメリカンフットボールやサッカーなど18種目で展開しており、その財源は大学からの出資、企業スポンサーからの出資提供、サポーター会員の会費、スクール参加費、関連グッズの売り上げ収入などである。この財源は、ワセダクラブのみならず、大学運動部の活動費の一部ともなっている。

2) 東京学芸大学

東京学芸大学はJリーグFC東京（東京フットボールクラブ）と小金井市

と連携してスポーツ教室やスポーツイベントを事業内容とする「学芸大クラブ」を2004年に設立した。このJリーグのクラブ（FC東京）と大学（東京学芸大学）と行政（小金井市）が共同で事業に取り組むのは日本で初めての試みであった。この学芸大クラブは「市民による市民のためのスポーツ文化活動のサポート」を目的に、東京学芸大学は「地域に開かれた大学（学外連携事業）」、FC東京は「地域に根ざしたスポーツクラブ（Jリーグ100年構想）」、小金井市は「健康で豊かな地域社会の創造」をそれぞれが掲げている。また、活動では、①ソフトの開発、②人材派遣、③指導者の養成（講習会などの開催）、④独自のプログラム開発とその実施（各種スポーツ教室）をクラブの目的として掲げている。そして、各セクションでは、東京学芸大学が、①専門家集団によるソフトの開発およびその実施、②人材派遣、③FC東京の支援により整備された教育施設を活用しサッカーを中心とした各種スポーツ教室の展開、④指導者養成（研修会等）具体的活動内容を示している。FC東京は、①地域社会への貢献により、「親しみのあるクラブ」へ（Ⅰ東京学芸大学との連携でスポーツ指導研究活動、市民スポーツ・文化活動への長期的支援体制の確保、Ⅱ行政との連携により、より円滑な支援活動の実現）、②普及活動（サッカースクール等）、③育成活動（スポーツを通じて子どもたちに夢を与える）の3つを掲げている。そして、行政である小金井市は総合型地域スポーツクラブの創設を目指し、「市民の健康で豊かなスポーツ活動を育む」を目的に掲げ、①スポーツ文化活動による市民のコミュニケーションの場づくり、②地域社会の教育力の復活（地域社会の活性化）を通して、行政の支援による市民による市民のためのスポーツ活動の展開を図ろうとしている。また、円滑な行政のコーディネートにより東京学芸大学とFC東京の連携による支援（ソフトや人材派遣など）は、小金井市の既存のスポーツ指導体制に加え、より充実した市民サービスの提供につながると考えられている。

3) 福島大学

福島大学では、2001年に教育学群の保健体育科教員の有志によって、「福島大学スポーツユニオン」が設立された。その目的は、自治体や企業、学校やスポーツ関係団体等、外部機関との共同研究および研究交流を推進することにより、福島大学の教育研究の発展に寄与するとともに、併せて地域社会におけるスポーツ振興や学校体育の振興に資することである⁽¹¹⁾。事業内容は、①スポーツや健康に関する調査研究・受託事業、②スポーツや健康に関する問題提起や政策提言、③スポーツや健康に関するセミナーや研修会の開催、④スポーツや健康に関する情報提供、⑤総合型地域スポーツクラブ育成支援、⑥一貫指導システムの構築支援の6つの柱から構成されている。また、福島大学スポーツユニオンでは、活動に学生を参加させることで、教員側の負担を軽減するとともに、社会の中で体験的に学習する場を与えられることができる。そして、学生たちは大学の授業や課外活動で学んだことを踏まえて地域社会へ出向き、プログラムのサポートを通して子どもから大人、高齢者にいたるまで様々な人々に接することによって実践的な指導力やコミュニケーション能力を養っていくことが可能となる⁽¹²⁾。また、福島大学スポーツユニオンでは金沢工業大学における「夢考房」同様に、「教師が一方的に教える教育」から、「学生が自ら学ぶ教育」への転換を目指し、学生同士が自主的に活動できる場となっていけるよう積極的に育成支援している。

上記の3大学の取り組み以外にも、筑波大学、鹿屋体育大学、立命館大学そして、その他にも多くの大学がそれぞれの特徴を持ちながら活動を行っている。しかし、これらの大学が純粋にスポーツ文化の発展だけを考え、取り組んでいるわけではない。そこには各大学の経営問題や地方自治体の地域の活性化、さらには各団体のメリットがある。

今日、全国の私立大学では4割が定員割れを起こしている。そして、それは、

国公立大学にも少なからず影響を与えている。各大学とも、学力の質を落とさないことや、スポーツ競技においては競技力の高い選手を獲得することを考えている。つまり、大学の経営や運営において、学生獲得は重要な課題と言える。確かに、今日では国公立大学が独立法人化し、私立大学同様に大学経営を考えなければならなくなっている。そして、各大学が定員割れを食い止めるだけでなく、質の高い学生の獲得を目指している。また、獲得した学生に対して、国公立、私立に関わらず、教育機関としての役割を果たさなければならない。つまり、大学であるということは、人を集め、育て、社会に送り出す責務がある。スポーツを媒介としてそれらの政策を行うことに何ら異論はないが、営利主義的イデオロギーに支配され、教育の本質を見失うことは避けなければならない。そのためには、大学がスポーツを通した、大学自身もしくは学生への役割と、大学と社会との関係、すなわち、社会の中での大学の役割といった、両方を考えなければならないだろう。

4. 大学の担う役割

大学がスポーツを手段化することは、今日の大学の様相の象徴とも言えるだろう。国公立大学をはじめ、私立大学の多くがスポーツに関わる学部、学科、コース、そしてサークルの強化、特待生制度等何らかの措置を講じている。それは、スポーツに宣伝効果や知名度を上げる影響力を見出しているからである。そして、その最大の目的は、現代社会の問題でもある少子化対策である。つまり、学生確保によって経営の安定化を図ろうとしている。それは、大学のスポーツへの期待度・依存度が非常に高まったことを意味している。また、同レベル、同地域の大学の競争が拍車をかけ、スポーツ系の課程やコースの乱立を招いている。

しかし、このような状況は、各大学が短期的に経営基盤を安定させることはできるが、中・長期的視座に立つと必ずしも経営の安定化に繋がるとは言えない。それは、企業スポーツが崩壊したように、大学においても同様な道を歩む

可能性があるからだ。すでに複数の競技種目の強化から、少数の種目の強化へシフトする大学や、スポーツの強化政策が大学の経営を圧迫し大学の存続が困難になった大学も存在している⁽¹³⁾。その一方で、先に挙げたように中・長期的ビジョンを持ち、政策に取り組んだ大学はより発展的様相を呈している。つまり、スポーツ政策を戦略的に取り入れるには、長期的ビジョンを持ち、大学の役割を明確化することが重要な課題と言える。

1) 教育的役割

大学とは、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的としている⁽¹⁴⁾。つまり、大学は教育と研究を行う場であり、功利主義的イデオロギーに支配されてはならない。大学が経営を安定させ、質の高い教育や研究を行うという観点に立つなら、学生確保に邁進することも否めない。しかし、本来行わなければならないことが御座なりになっては本末転倒である。特に、アスリートとして大学に入学した学生においては最も重要な問題と言える。久保が「わが国の大学においてアスリートが特別な存在として捉えられ、アカデミックな部分が劣っていても当然のように見られる⁽¹⁵⁾」と述べるように、アカデミズムよりアスレティズムや大学の広告塔としての役割を重要視している。それは、大学における教育が十分になされないことを意味している。アスリートとして大学に入学しても、大学生として最低限身につけておかなければならない学術的知識があり、卒業後には就職し社会に身を投じなければならない。このような問題に、アメリカのNCAA（National Collegiate Athletic Association）では、アメリカのカレッジスポーツを統括し、特に単位取得やGPA（Grade Point Average）の低い学生は競技を継続できなくなるといった制約を設けている。また、高校生が大学にアスリートとして入学する際にも、大学入学共通テストにおいて一定の基準を設けている⁽¹⁶⁾。これは、アスリートに対す

る教育的サポートを大学が求められ、選手自身もそれを理解しているのだ。つまり、わが国のように競技さえ行っていればよいということではなく、アスリートであるとともに大学生であるという認識を持たせているのだ。大学では大学生として様々なことを学び、知識を蓄え、さらにアスリートとして競技成績の向上に励まなければならない。そのためには、大学がアスリートを特別扱いするのではなく、他の学生同様に各大学の基準に沿って教育活動を行うことが責務ではないだろうか。

また、アスリートを大学に入学させ、その教育的サポートという面では、カリキュラムにおいても考えなければならない。それは、特別待遇を目的とするのではなく、専門的知識の教授を目的とすることである。わが国の大学では、スポーツを専門とした大学や、学部・学科以外の大学や課程に入学するアスリートも多数存在している。そのような学生にもスポーツの専門的カリキュラムを作成し、教育して行くことも重要な課題と言える。各大学には、いわゆる体育科の教員が在籍しており、スポーツに関わる授業が行われている。その教員はアスリートとして研究者としての経験と知識を有した専門家である。そのような教員が学生アスリートに専門的知識や経験をもとに教育することも必要ではないだろうか。学生アスリートがアスリートとして大学生として充実した学生生活や競技生活を送るためには大学だからこそ可能となる取り組みを行わなければならない。

2) 社会貢献

今日、大学には教育と研究だけでなく、社会貢献が求められている。特に大学の地域連携という点では、大学の認証評価機関が「社会連携」を評価基準の一つとし、大学と地域社会との協力関係の構築を奨励している^(注4)。そのため、各大学では様々な領域において社会貢献事業を実施している。中でもスポーツを手段とする地域連携には大きな関心がもたれている。その理由には社会的ニーズでもある健康・体力づくりや仲間作りへの効果が

期待されること⁽¹⁷⁾や大学のソフト・ハード面を効果的に活用できるということが挙げられる。すなわち、地方自治体は既存の地域の施設や人材に加えて大学の施設や専門的知識をもつ教員や学生を効果的に活用し、スポーツ振興を行うことが可能となる。また、大学においても、社会貢献事業を通して、地方自治体との共同研究や受託研究を行うことや、学生の課外学習の場となり、大学のカリキュラムに広がりを持つことができる。そして、ワセダクラブのように指導者を雇用することや福島大学スポーツユニオンのように研究費を得ることができる。つまり、大学が地域連携を行うことは互いのニーズに即しており、地域の活性化と大学の財源の確保の一助となっている。しかし、木村は大学の地域連携のあり方について、「スポーツを通じた地域連携が大学の地域連携の目玉になりやすい一方で、地域社会との連携を『にわかづくり』する大学が出てきても不思議ではない⁽¹⁸⁾」と危惧している。それは、このような地域連携が大学の宣伝効果のためだけに利用される可能性を示唆している。

確かに大学が質の高い教育活動や研究活動を行うためには、ある程度の財源が必要なことは否定できない。しかし、そのための手段としてのみ用いられることは決して許されることではない。手段として用いる限り大学はその責務を負わなければならない。スポーツを通じた社会貢献を行うということは、地域社会の発展やスポーツ文化の発展を「にわかづくり」ではなく、計画的に実行しなければならない。それは、大学がスポーツを手段として活用するためには、短期的ビジョンではなく、中・長期的ビジョンを持ち、計画的に実行されなければならない。つまり、大学だけの利益ではなく地域社会の発展やスポーツ文化の発展に寄与することが、本当の意味での社会貢献と言えるだろう。

5. 大学スポーツの課題

これまで大学におけるスポーツとの関わりや役割について述べてきた。わが

国ではスポーツが大学を通して広まり、社会的認知を得るまでに発展した。スポーツは大学を中心とした学校教育に支えられてきたが、今日では大学がスポーツの支えを必要としている。それは、社会貢献の一翼を担い、大学の知名度アップのためにアスリートが宣伝・広告塔となり、学生確保のためにスポーツ系の学部・学科を設置し、そして、運動部（競技志向型）の強化を行い、スポーツ推薦入試制度、スポーツ特待生制度や奨学金制度の導入、さらには、それに伴うスポーツ施設を充実させるなど、多岐にわたる様相を見せている。しかし、大学側がこのようなスポーツ政策を行う一方で、大学運動部員による様々な問題が顕在化してきた。新しいところでは関西の教育系大学の集団暴行事件にサッカー部員やアメリカンフットボール部員が関わっていたことや、関東の箱根駅伝出場常連校において陸上部員が大麻の栽培・所持などに関わる事件が起こった。この他にも多くの大学運動部員に関わる事件や問題が潜んでいるように思われる。

古くより運動部における問題は、上下関係に象徴されるような体罰やいじめといった暴力行為であった。そして、その背景には「4年生・神、3年生・天皇、2年生・平民、1年生・奴隸⁽¹⁹⁾」といった階級社会を作り上げ、下級生への暴力行為や体罰が指導の一環として行われていた。このような上下関係はイギリスのパブリック・スクールにおいても似たものがある。それが「プリーフェクト・ファッグ制度」である。これは上級生が下級生の面倒を見る代わりに、下級生が上級生の身の回りの世話をするといい、いわゆる付き人制のようなものである。そして、この制度がパブリック・スクールにおけるいじめの温床となることや逆に抑止作用となることもあった⁽²⁰⁾。

しかしながら、今日の大学運動部における問題は過去のものとは様相を変えており、その要因には上述したような多様化したスポーツ政策とそれを行う大学の増加があるように思われる。これまで、学校教育の中で教育的指導がなされていたことが、対外的目的を重視する結果、教育が疎かとなり、このような問題を頻発させている。つまり、今日の大学運動部では指導者が専門化し、監

督やコーチといった指導者が専門職として位置付けられるようになった。かつては大学の教職員が部長であり、指導者であったが、現在では多くの大学において、とりわけ競技力の高い大学においては指導専門のスタッフを揃えている。確かに、そうすることで、競技力は飛躍的に向上し、短期間で運動部の強化を行うことが可能となる。そして、そのことが急速に日本のスポーツレベルを向上させたことは否めない。その一方で、スポーツに教育的効果を見出してきた日本的スポーツ⁽²¹⁾が変わってきたように思われる。かつて、日本のスポーツが学校教育の中で教育目標に則した形態で発展を遂げ、ルールの遵守と一般社会の規範の遵守を同一視していた教育は失われつつある。

このような価値的变化が生じたことは、社会的影響を受け、大学自身も生き残りをかけ様々な方策を講じなければならなくなった結果なのかもしれない。そして大学が教育・研究機関であるがゆえに、ある程度の財源を確保し質の高い教育と研究を推し進めていかなければならない。そのための手段としてスポーツを用いることは必要なことなのかもしれない。しかしながら、スポーツを様々な方策として活用するのであれば、スポーツの意義を再確認し、日本的スポーツを存続させるとともにスポーツの本質を教授していくことが重要である。19世紀より、スポーツの発祥の地であるイギリスのパブリック・スクールにおいても「人格形成」「集团的連帯感」「責任感の養成」など大きな役割を果たすと考えられ⁽²²⁾⁽²³⁾スポーツの教育的側面とスポーツそれ自体を楽しむという側面を受け入れ、スポーツ文化の発展に寄与している。わが国でその役割を担うのは、明治期にスポーツを最初に輸入し、発展させてきた大学なのではないだろうか。そして、それは大学だからこそ可能となるのだろう。

6. まとめ

これまで、わが国のスポーツが大学との関わりのなかで発展、変遷してきたことを述べてきた。その最も顕在化した事実は、歴史的変遷の中で大学がスポーツの発展に寄与してきたが、今日ではスポーツが大学の存続に影響を与えるよ

うになったことである。それは、大学の経営戦略の一手段としてスポーツを用いることが、大学のみならず地域社会においても有効かつ有益ということである。そのことは、スポーツを通じた地域の活性化やスポーツ政策の充実化により大学の経営を安定させようとする大学が増えていることから伺える。そして、大学のスポーツを通じた社会貢献事業や学生確保といった政策は現代社会のニーズに即しているのだろう。しかしながら、これまで、スポーツ研究に関わる多くの研究者は、スポーツを手段として用いることに異を唱えてきた。それはスポーツの本質を歪め、スポーツ文化がポピュラー・カルチャーではなくサブ・カルチャーとなることへの危惧なのかもしれない。

また、大学のスポーツ政策は大学の学力低下や経営悪化を引き起こす危険性を秘めており、教育的側面においても歪められた人間教育や人間関係を構築してしまうことへの懸念⁽²⁴⁾は、常に拭い去ることはできないだろう。

そこで、今後の課題・展望としていくつか提言したい。まず、スポーツを手段として用いるためには長期的ビジョンを持ち、発展的に社会貢献事業や学生の確保に臨む必要がある。また、社会貢献事業や大学のカリキュラムの中でスポーツの本質を学び、スポーツ文化について理解を深めることが重要である。つまり、大学自身がスポーツに対する知識や理解を深め、それを教育機関として学生に教授していく必要がある。また、スポーツの本質やスポーツの多様性を理解しなければならない。それは、スポーツによる人格形成、集団的連帯感の形成、責任感の養成、経済的資源の獲得といった手段的側面と、気晴らしや競争といった目的側面の両方を意味している。また、そういったスポーツ教育の充実化を大学のカリキュラムで担うとともに社会貢献事業などの体験学習プログラムを活用していくことで、更なる発展を遂げることができよう。そして、このような学校教育と社会教育の両面から複合的な教育を行うことで、優れた人材を育成し社会に送り出すことが可能となる。つまり、大学が打ち出すスポーツ政策は、学生確保、競技力向上、社会貢献等すべてが相互連関することで、社会的責務を遂行することができるだろう。そして、大学が教育機関

として、「スポーツしかできない競技者」を育てるのではなく、スポーツ競技者として、スポーツ知識人として、社会人として、自立した一人の人間を育てていく重責を担っていることを忘れてはならない。

注

(注1)デンソーチャレンジサッカーは1987年に全日本大学サッカー地域対抗戦として始まり、1992年に日本電装がスポンサーとなり、日本電装カップカレッジサッカーとなった。その後、1997年にはデンソーカップチャレンジサッカーと名称を変え今日に至っている。名前のとおり株式会社DENSOが大会スポンサーであり、九州を中心に比較的温暖な地域で3月上旬に行われる大会である。また、この大会は、全国9地域（北海道・東北・関東・東海・北信越・関西・中国・四国・九州）から選抜8チームが出場し、各チーム21名を選抜し大会に望む。そしてこの大会の趣旨は全国から選抜された優秀な選手の強化育成と全日本大学サッカー選抜チーム編成し海外派遣、ユニバーシアード大会出場といった大学サッカーの発展を目的としたものである。

(注2)トップス広島は、広島トップスポーツ・クラブネットワークの略語であり、広島県に在住する「サッカーJリーグサンフレッチェ広島」「バレーボールVリーグJTサンダース」「日本ハンドボールリーグ男子湧水製菓ハンドボール」「日本ハンドボールリーグ女子広島メイプルズ（旧イズミ）」「広島ガスバドミントン部女子」の5つのチームの連携によって応援活動や広報、イベント開催等を行っている。この共同事業により、相互のチームの活動や観客動員力を活性化するとともに地域スポーツ全体に刺激を与え、地域社会への貢献をしようとする試みである⁽²⁵⁾。

(注3)新潟アルビレックスは「サッカーJリーグの新潟アルビレックス」「日本発のプロバスケットボールチーム新潟アルビレックスBB」「アルビレックス

チアリーダーズ」「スキー・スノーボードのトップアスリートによるチームアルビレックス新潟」「トップアスリートの育成と地域スポーツの振興を目指した新潟アルビレックスランニングクラブ」「ベースボールチャレンジリーグ：独立リーグ所属新潟アルビレックスベースボールクラブ」による総合型スポーツクラブである。

(注4)大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（次項において「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。大学は、前項の措置に加え、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（以下「認証評価機関」という。）による評価（以下「認証評価」という。）を受けるものとする。ただし、認証評価機関が存在しない場合その他特別の事由がある場合であつて、文部科学大臣の定める措置を講じているときは、この限りでない⁽²⁶⁾。上記の認証評価機関には学位授与機構、大学基準協会、高等教育評価機構があり、それぞれ「社会連携」に関する評価基準が位置づけられている。（独）学位授与機構では選択的評価Bの中に、教育サービスに関連する社会貢献、社会活動を社会に対する重要なサービスとして位置付けている場合もあり、そのことが大学の目的に明示されていれば、評価対象とすることができる。（財）大学基準協会では7番目の「社会貢献」に、大学は、広く社会に貢献するために、社会との連携と交流に配慮しなければならない。（財）高等教育評価機構では10番目に、大学は、社会・地域との関係の中で、その役割を果たすために社会的連携活動を心がけることが求められる。

文献

- (1)片桐幹雄「企業スポーツ」丸山富雄編「スポーツ社会学ノート—現代スポーツ論」, 2000年, 140頁。
- (2)渡辺均「経済波及効果の可能性と限界」堀繁編「スポーツで地域をつくる」, 2007年, 東京大学出版会, 97～108頁。
- (3)朝日新聞 2009年3月6日。
- (4)玉木正之「大学はスポーツを行う場ではない—体育会系運動部は解体されるべきである」友添秀則編「現代スポーツ評論第14号—変貌する大学スポーツ」創文企画, 2006年, 102～106頁。
- (5)玉木正之「スポーツ解体新書」朝日新聞社, 2006年, 46頁。
- (6)玉木正之「スポーツとは何か」講談社現代新書, 1999年, 98頁。
- (7)澤野雅彦「企業スポーツの栄光と挫折」青弓社, 2005年, 46～47頁。
- (8)佐野毅彦「Jリーグの挑戦とNFLの軌跡」, 株式会社ベースボールマガジン社, 2006年, 31～50頁。
- (9)佐伯年詩雄「現代企業スポーツ論」, 不昧堂出版, 2004年, 4頁。
- (10)ワセダクラブHP <http://www.wasedaclub.com/>。
- (11)黒須充 「スポーツによる地域貢献で大学は変わる—生き生き地方国立大学からのメッセージ」, 大修館書店, 2004年, 19頁。
- (12)同掲著11, 22～23頁。
- (13)読売新聞, 2009年4月23日。
- (14)学校教育法第83条。
- (15)同掲著4, 久保正秋「アスリートのセカンドキャリア問題と大学」, 54頁。
- (16)NCAA HP <http://www.ncaa.org/>。
- (17)同掲著4, 木村真知子「迫られるスポーツによる大学の地域連携」80頁。
- (18)同掲著17, 79～80頁。
- (19)同掲著4, 105頁。
- (20)池田潔「自由と規律」岩波書店, 1949年, 103～108頁。

- (21)山本順之「暴力をとおしてみる学校運動部論」三本松正敏編「変わりゆく日本のスポーツ」, 2008年, 236～242頁。
- (22)G.ウォルフォード, 竹内洋・海部優子訳「パブリック・スクールの社会学」, 世界思想社, 1996年。
- (23)鈴木秀人「変貌する英国パブリック・スクール」, 世界思想社, 2002年。
- (24)同掲著19, 104～-106頁
- (25)同掲著9), 17頁。
- (26)学校教育法第109条1項, 2項。